

序章 ねらいと構成

著者	奥田 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	8
雑誌名	韓米FTA - 韓国対外経済政策の新たな展開
ページ	1-4
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014757

序章

ねらいと構成

はじめに

1953年に停戦となった朝鮮戦争は韓国の生産設備の多くを破壊した。ほぼ無一物に近い状態から這い上がった韓国経済。1996年にはOECD加入を実現して文字通り先進国入りを果たし、2007年には一人当たり所得が2万ドルに達すると予想されている。その間の高度成長の立役者は輸出であり、またそれを可能にした自由貿易体制であった。このため長らく韓国はGATT、そしてその後身たるWTO体制の維持・発展を積極的に支持することを対外経済政策の柱に据えてきた。

しかし、現実には世界各国はWTO体制を通じた世界大の貿易自由化に代わる次善の策としてFTA（自由貿易協定）もしくはEPA（経済連携協定）など、特定国家間の経済統合実現を競い合っている。その最大の理由はWTOを通じた多国間での合意形成に不相応の時間がかかると多くの国々が感じ始めたからである。ヨーロッパや北米ではEUやNAFTAのような統合度合いが比較的強く巨大な経済統合体が1990年代前半にはすでに形成されていた。これらに匹敵する経済統合体を持たず、FTA・EPAネットワークも十分に形成されていなかったアジアは一時期、世界の「FTA競争」あるいは「経済統合競争」に遅れを取ったかに見えたこともあったが、今世紀に入ってからシンガポールをはじめとするASEAN諸国や中国、日本などがFTA・EPA締結に向けて積極的な行動に出るようになった。

この頃、韓国はアジアの中においても諸国の後塵を拝し、あせりを深めていた。しかし、最近になって韓国は「同時多発的な」FTA締結を推進しており、

その積極姿勢はますます鮮明になっている。2006年早々に政府間交渉の開始が宣言され、2007年4月初めに妥結、6月末に署名された韓米FTAは、韓国のFTAがそれまでの「ならし運転」の段階から本格的展開へと移り変わったことを強く内外に印象付けた。日中両国がいまだ着手していない米国とのFTAをまとめたことでこれら諸国との「FTA競争」に追いつき、さらには一歩先んじた感すらある。韓国内における複雑な対米感情や農林水産業者の反対などの難問が山積する中、1年余りという短期間で交渉をまとめたことは評価に値しよう。しかし、主要相手国である米国とのFTAが実現することによってFTAが韓国内に及ぼす影響はそれまでよりも格段に大きくなると見られ、広範囲かつ綿密な検討がされるべき段階に来ている。

具体的には、FTAによって被害を受ける人たちとの調整は十分なのか、国民感情に一層きめ細かく配慮するにはどうしたらよいか、FTA域外国がどのような影響を受けるか、現在推進中のFTAが将来のFTAにどう影響するか、などについての検討が必要とされよう。韓米FTAの交渉過程では同FTAへの反対運動が顕在化し、内外の耳目を引いた。大規模な街頭デモや夜間の「ろうそく集会」などはその一例である。このような反対運動は、その間の国内政治にも大きな影響を与えた。2007年末の大統領選挙を控えて流動化する国内政局へFTAがどのように影響するかも注目点の一つである。

本書では韓国のFTA推進状況とその背景、そして韓国のFTA政策とそれを取り巻く情勢の最近における変化を概観した上で、韓国が初めて手がけた本格的FTAである韓米FTAの背景、効果、推進体制などについて考察する。

本書の構成

第1章では、韓国が経済危機前後まで墨守してきたWTO至上主義を捨て、同時多発的FTA政策を展開せざるを得なくなった背景を検討する。WTO体制自身の問題、近隣諸国の動向などが検討される。続いて、FTAは中長期的には推進せざるを得ず、さもないと世界のFTAネットワーク構築競争から脱落して少なからぬ被害を生じるという当局の判断のもとにFTAへ傾斜して行った韓国政府の政策対応を跡付ける。近年の同時多発的なFTA推進の根拠となっ

ているFTAロードマップの形成経緯についても触れる。

第2章ではまず、韓国がこれまで結んできたFTAと交渉中のFTAをやや詳しく概観する。この中で、韓米交渉以前の韓国は、短期的に無視し得ない負の影響が出るFTAについては慎重な対応を取ってきたことを示す。現在交渉が中断している日韓FTAがその好例である。一方、国内調整において過去にも躓きがあったことを示す。韓チリFTAがその実例となる。

第3章では、韓米FTAの争点、国内経済への影響、交渉体制、国内調整の状況について見てみる。まず、韓米FTA着手がそれまでのFTA政策の一つの大きな転換点となることに触れる。その上で、2007年4月に妥結した交渉結果を概観し、交渉における主要争点を検討する。農産物市場の開放を最小化し、工業製品の輸出を拡大しようとする基本戦略が他のFTAと似通っている点、そして韓米FTA特有の争点（牛肉、自動車、医薬品など）を概観する。国内経済への影響については、短期・長期共に韓国にとって重大な挑戦となるであろうことを示す。韓国の研究機関から出されているCGE推計とともに、筆者が推計した1万余品目に上る詳細な品目別影響のダイジェストを紹介する。日本や台湾、中国、EU、東南アジア、メキシコ、カナダなどが韓米FTA発効によって受ける影響についても検討する。これまでにない本格的なFTAである韓米FTA交渉を支えた交渉体制と国内被害補償の体制についても触れる。

第4章では、韓米FTAをめぐる各界がどのように反応したのかを見る。ここでは主として交渉中の各主体の動きを追うが、妥結後の動きも適宜取り込む。扱う主体は、反対運動の先頭に立った市民団体などの「進歩」勢力、賛成派と目された企業や保守層、一般国民、大統領、政府である。当初の激しい反対運動が次第に孤立の道を辿ったことや、賛成の動きは微弱であったこと、盧大統領の強力推進の意志に対してさまざまな解釈が存在したこと、初期における政府の足並みの乱れなどを見ていく。最後に、韓米FTAを巡る支持基盤の奇妙な「ねじれ」現象についても見て行く。

第5章のまとめと展望では、それまでの議論をまとめ、韓米FTAが韓国の政治・経済に及ぼす影響を展望すると共に、韓米FTAが近隣諸国に与える影響を簡単に考察する。韓米FTAの国会批准と関連した見通しや、2007年12月の大統領選挙など国内政治への影響も考える。

